

教育・社会的格差領域

耳塚 寛明 (お茶の水女子大学理事・副学長)

1. 教育・社会的格差領域の研究目的

教育社会的格差領域では、主に教育学的、社会的視点から、教育や職業を通して現れる格差のメカニズムを解明し、格差の再生産構造の転換への道筋を明らかにすることをめざして研究を推進してきた。研究プロジェクトへの構成としては、「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」を中核におきつつ、関連する教育学的、社会学・経済学的研究をそれとの関連で位置づけるという構成となっている。

2. 調査研究活動の概要

1) 「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」

(JAPAN EDUCATION LONGITUDINAL STUDY)

地域や階層構造における格差を、教育や職業を通して明らかにすることを課題とし、主に教育学的、社会的視点から、学力格差の構造、トランジッション（移行期）における格差について、大規模追跡研究「Japan Education Longitudinal Study : JELS」を通じて検討してきた。

平成 21 年度には、JELS2009 として関東地方の A エリアにおいて、小学校 3 年生・6 年生・中学 3 年生・高校 3 年生の 4 コーホート 5000 人を対象に質問紙調査と学力調査、小学校 6 年生と中学校 3 年生の保護者を対象に質問紙調査、小中学校の担当教員を対象に質問紙調査、高校の担当教員を対象に聞き取り調査を実施した。また中国・香港特別行政区の小学校 3 年生・6 年生・中学 3 年生・高校 3 年生およびその保護者約 5200 人を対象として質問紙調査を実施した。ほかに、JELS2003/2006 パネルデータを用いた国内外での学会報告を行い、報告書（JELS 第 13 集）を執筆した。学内の CSD との協力で公開セミナーを 3 回開催した。

2) 関連する教育学的、社会学・経済学的研究

①戦後教育改革後の高等学校の初期的な展開過程の研究

現代の教育、とりわけ高校教育にかかわる格差構造の直接の原型を作り出したと考えられる戦後教育改革後の高等学校の初期的な展開過程の実態、実情を実証的に掘り起こすことを

テーマとする調査研究を行ってきた。具体的には、長野県を事例として、各高校の沿革史の記述から、戦後の新制高等学校における定時制課程の設置やそこでの教育実態の全体像を明らかにする作業を進めてきた。

②成人女性の学習論と成人教育者の力量形成論

成人教育者の力量形成は、大学教員・看護師・保育士・日本語教師などの現職者の省察的実践者としての力量形成論であり、2007年にはショーン『省察的実践者とは何か』鳳書房を、2009年には三輪建二『おとなの学びを育む』を出版した。

③教育思想の視点からの教育・社会的格差の理論的問題に関する研究

主として教育思想の視点から、教育・社会的格差領域の理論的問題に取り組んだ。特に、子どもから大人への移行期におけるシティズンシップ(市民性)形成の問題について、成年年齢の引き下げをめぐる問題や政治教育の課題を中心に、検討を行った。また、格差を是正するうえでの鍵となる学力政策の問題について、現代社会におけるメリトクラシーの変容という視点をふまえた検討を行った。

このうち特にシティズンシップ教育については、日本教育学会との共催で、「戦後教育実践史におけるシティズンシップ教育実践の意義を考える研究会」と題するセミナーを、2009年4月25日に行った。このセミナーでは、シティズンシップ教育の実践について、日本で開拓的な実践を展開している二つの学校の事例にもとづきながら、報告と検討を行った。

④医療制度を中心とする社会保障制度および雇用のあり方の変化の社会的格差への影響に関する分析

医療制度に関しては、医療制度改革を中心とする社会保障制度改革の社会的格差への影響について分析を行うとともに、医療費の決定要因に関する分析を行ってきた。医療サービスは、多様な専門職間で分業が行われることによって、供給されているが、その最適な分業のあり方について、理論的・実証的分析を行ってきた。「非正規労働の増加を中心とする労働市場の構造変化と社会的格差への影響の分析」では、派遣労働を中心とした非正規労働の労働市場の研究を行った。「紹介予定派遣制度の現状と課題」では、紹介予定派遣という派遣先企業での直接雇用を前提にした派遣制度の調査を行い、派遣から正規労働への転換可能性を探索した。さらに「派遣労働者の職場生活の満足感と仕事の構造」において、事務系の派遣労働

働者の就業実態を分析し、教育訓練の経験など直接雇用となる要因を明らかにした。

⑤外見に関する行動・意識等と格差の関連についての歴史社会学・文化社会学的研究

2008年2月～3月に首都圏の20歳以上49歳以下の男女を対象に2000人を無作為に抽出し、郵送調査をおこなった。その結果、外見に関する意識や行動は、若年女性を対象としたファッションに関する若干の調査がある程度で、これまであまり学術的な調査の対象となっていなかったが、性別、年齢だけでなく、階層、年収、学歴によって差があること、とりわけ学歴の高い人ほど外見を重視する傾向があることが判明した。こうした結果は院生との共同研究として報告書にまとめた。2009年度は、2008年度の調査データを別の角度から検討し、男女の雑誌の購読とジェンダー規範との関係について分析した。また、女性雑誌にみられる、戦前の外見と格差についての歴史研究をおこなった。

⑥中高年期の社会的格差と社会保障の役割に関する研究

(a) 国際比較の視点から見たわが国の高齢者福祉・介護政策の展開過程の特質に関する研究、(b) 貧困・社会的排除に関わる政策の国際的展開に関する研究、(c) 中高年期における健康の社会的格差に関する研究という3つのテーマに即して、研究を進めた。

(a) については、国際比較の視点から見たわが国の高齢者福祉・介護政策の展開過程の特質を分析し、論文3点にまとめるとともに、社会福祉・介護サービスの質の確保策に関する研究に取り組んできた。(b) については、諸外国の貧困・社会的排除に関わる政策動向の把握と国内外の文献のサーベイを中心に研究を進めるとともに、公開セミナー「社会的排除／包摂をめぐって一格差是正をめざす理論と政策」を企画・実施した。(c) については、国際的な研究動向をサーベイし、社会学・社会政策の観点からの研究を進める場合の課題を整理するとともに、東京都の高齢者を対象とする調査データの再分析により、社会的排除リスクの高さと、不健康、健康維持習慣の欠如、医療アクセスにおける不利の間に関連があることを明らかにした。